

居住地からみた都市型市民マラソン参加者の消費行動： 奈良マラソン 2014 の参加に伴う消費支出額の分析

辻 和真¹, 二宮 浩彰², 庄子 博人², 備前 嘉文³

The Runner's Consumption Expenditure in Urban Marathon Race: An Analysis in the 2014 Nara Marathon

Kazuma Tsuji¹, Hiroaki Ninomiya², Hiroto Shoji², Yoshifumi Bizen³

The purpose of this study was to clarify the runner's tendency of a consumption expenditure based on prefectures in which they live. After an extensive Internet investigation to identify the runners in the 2014 Nara marathon, from valid responses of 2,322 runners. The place of residence was divided into five: Hokkaido / Tohoku / Kanto region, Chubu region, Nara prefecture, Kansai region except Nara prefecture, Chugoku / Shikoku / Kyushu / Okinawa region. Furthermore, the consumption expenditure was itemized into nine: traveling, lodging, meals, commodities and foods, sightseeing and amusement, souvenirs, sports equipment before the traveling, sports equipment during the traveling, EXPO expenses. In this analysis, the dependent variable is the place of residence and independent variables are the price of consumption expenditure. The analysis of variance and multiple comparison tests show that there are significant differences between the place of residence and the price of consumption expenditure except sports equipment expense during the traveling. Moreover, participants who live far from Nara prefecture tend to spend higher expenses on the following: traveling, lodging, meals, commodities and foods, sightseeing and amusement, souvenirs, EXPO expenses.

[Keywords] urban marathon race, prefecture, consumption expenditure

本研究では、奈良マラソン 2014 参加者の居住地に着目し、マラソン参加に伴う消費支出の傾向を明らかにすることを目的とした。調査については、マラソン終了後にランナーを対象としたインターネット調査を実施し、2,322 票の有効回答を得ることができた。居住地は、北海道・東北・関東、中部、奈良県、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄の 5 つに分割した。また消費支出項目については、交通費、宿泊費、飲食費、日用品費・食品費、観光娯楽費、土産代、スポーツ用品費（旅行前）、スポーツ用品費（旅行中）、EXPO 支出額の 9 項目を分析の対象とした。分析方法については、居住地を独立変数とし、消費支出額を従属変数とした一元配置の分散分析及び多重比較検定を行った。分析の結果、9 項目中、スポーツ用品費（旅行中）を除く 8 項目で、居住地によって消費支出額に有意な差がみられた。また、この 8 項目のうち交通費、宿泊費、飲食費、日用品費・食品費、観光娯楽費、土産代、EXPO 支出額の 7 項目で、参加者の居住地が奈良県から遠くなるほど、消費支出額も高くなる傾向がみられた。これらの結果から、奈良マラソン 2014 参加者のうち、奈良県から離れたところに居住している参加者ほど、マラソン参加に伴いより多くの金額を支出していることが明らかになった。

[キーワード] 都市型市民マラソン、都道府県、消費支出

I. 緒言

昨今、日本国内の余暇市場が復調の兆しをみせている。『レジャー白書 2015』（日本生産性本部、2015）によれば、2014 年の余暇市場は、一昨年まで続いた減少傾向から前年度に増加傾向となり、72 兆 9,230 億円となった。この傾向に準じるように、スポーツ用

品の売り上げも 3 年連続で増加している。特にスポーツシューズの人気は好調であり、ランニング用品の市場規模は大きく伸びている。近年では、単なるランニングだけでなく、モーニングラン、ナイトラン、シティランのように、ランニングをファッショナブルに楽しむスタイルが広がっているとされている。また、全国的なマラソンイベントの増加から、旅行会社やランニ

1 同志社大学大学院スポーツ健康科学研究科（Graduate School of Health & Sports Science, Doshisha University）

2 同志社大学スポーツ健康科学部（Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University）

3 天理大学体育学部（Faculty of Budo & Sport Studies, Tenri University）（2016 年 4 月 1 日より、國學院大學人間開発学部に所属）

ング専門雑誌などが、旅に行った先で走る「スポーツツーリズム」を仕掛けており、効果をあげている。しかしその一方で、関連するイベントが急増し、参加者の取り合いになっているという一面もあり、関連イベントを全国的にコントロールしながらイベントの運営効率と質を高める必要があると指摘されている（日本生産性本部，2015）。

スポーツ実施率という観点からも、日本国内のランニング人気がうかがえる。『スポーツライフ・データ』（笹川スポーツ財団，2015）によれば、日本人の約1割がこの1年間にジョギング・ランニングを行っている。また、週1回以上の定期的実施者の推計人口が550万人と、日本人全体の5%を超えている。このランニングブームを反映するように、日本各地で都市型市民マラソン大会を開催する自治体が増加している。全国で行われるランニング大会のガイドや結果を掲載したり、大会のエントリーを受け付けたりするホームページである「RUNNET」で検索したところ、2014年1月1日から2015年1月1日までの1年間で、フルマラソンの大会だけで319件がヒットした。大会種別によらなければ、2014年の1年間に2,208件のランニング大会が全国各地で行われており、その大会様式は多岐にわたる。数万人が参加する都市型市民マラソン大会としては、2007年にスタートした東京マラソンを始めとして、関西地方においては大阪マラソンや京都マラソン、神戸マラソンなどが開催されるようになった。そして、その先駆けとなったのが、2010年に「平城遷都1300年記念事業」の一環として開催された奈良マラソンである。

奈良マラソンでは、世界遺産の社寺や平城宮跡、朱雀門といった、世界的な観光地をコースに取り入れ、マラソンを通して奈良の魅力を発信することを掲げている。また、奈良マラソンの開催地である奈良県は、2015年に高野山開創1200年を迎えたことで、その周辺にあたる吉野山エリア（奈良県南部エリア）に注目が集まり、国内旅行の行き先として人気が高まっている。『レジャー白書2015』（日本生産性本部，2015）によれば、2014年の観光・行楽部門の市場規模は前年比5.0%増の10兆5,250億円となり、3年連続の好調が続いている。具体的な行き先としては東京、京都・滋賀、神奈川などが20.0%前後と人気であるが、三重・奈良・和歌山も16.4%と一定の結果を残している。旅行希望先の集計結果では、三重・奈良・和歌山は26.4%であり、奈良県の寺社巡りや吉野の桜などを希望する記述がみられる。それに伴い交通機関、観光施設、宿泊施設、旅行業など、関連業の市場も伸びている。特にスポーツ部門では、近年のランニングブームも相まって「ジョギング・マラソン」の参加を目的と

する宿泊旅行に出かける参加者がみられる結果となっている。

以上のような調査結果からも、昨今の日本国内では、余暇活動にジョギング・ランニングや国内旅行をする人口が増加している。それだけでなく、それらを組み合わせてジョギング・ランニングを目的とした旅行を行う参加者もみられる。二宮（2009）は、このようにスポーツを主な目的とした旅行を「スポーツツーリズム」と呼び、都市型市民マラソン大会のようなスポーツイベントは、地域活性化に寄与しうる地方イベントの1つであるとしている。また、旅行の第一目的としてスポーツに参加する旅行者のことを「スポーツ・ツーリスト」と定義している。

都市型市民マラソン大会やランニング大会を始めとした地方でのスポーツイベントが増加しつつある現代において、スポーツイベントを開催することによる地方自治体への恩恵は計り知れない。それは、奈良マラソンに関しても同様である。全国各地から参加者が集まる奈良マラソンでは、宿泊や観光を伴う「スポーツツーリズム」としての参加者が少なからず存在すると予想される。奈良マラソンのホームページでは、遠方から訪れる参加者に向けて「奈良県のご案内」として、「奈良の観光案内」ならびに「近畿日本ツーリスト」のホームページバナーを掲載し、奈良県内の観光名所や宿泊プランを気軽に確認したり、予約したりすることができるようになっている。これらのホームページを利用する参加者を始めとした「スポーツ・ツーリスト」を観光資源として活かしていくためには、参加者の消費支出傾向を理解し、戦略的に観光誘致を仕掛ける必要がある。そこで本研究では、1万人以上が参加する都市型市民マラソン大会の参加者における消費支出傾向や特性を明らかにするため、奈良マラソン2014参加者の居住地に着目し、支出項目ごとに消費支出傾向を明らかにすることを目的とする。

II. 先行研究

山崎（2014）は、スポーツ産業と旅行産業が結びついたスポーツツーリズムが、今後国内外で飛躍的に拡大していくと述べている。そのうえでスポーツツーリズムは、自然の多様性や環境を活用することで観光消費を促し、雇用の創出にも寄与することを示唆している。杉谷（2012）も同様に、沖縄観光の現状と課題を提示しながら、地域経済や雇用に大きな影響を及ぼす観光産業の成長を期待している。それに加えて、地域づくりや地域におけるスポーツ活動の振興という点にも言及している。また原田（2011）は、大規模スポーツイベントの開催による地域活性化について4

つの視点から考察しており、その1つに「イベント参加者による宿泊や飲食物販による消費の誘導効果」があると述べている。これは、都市型市民マラソンという地方スポーツイベントにも期待できることであろう。丸山（2012）は、ランニングブームによって新たに開催された都市型市民マラソンの効果や課題を明らかにしながら、地方自治体によるマラソン大会の運営方針について言及している。市民マラソン全体における運営側の課題として、ターゲットを明確にしたうえで大会のテーマを設定し、他にはない特色のある大会づくりを求めている。そのためには、ランナーの様々なニーズを把握し、地域の資源をいかに活かすかを考えるべきだとされており、この運営方針は奈良マラソンにとっても必要であろう。

都市型市民マラソンのような地方スポーツイベントの現状や課題が概観されている現状において、都市型市民マラソンに着目した実証研究もなされている。二宮ほか（2014）は、京都マラソン 2012 のランナーについて、ランニングの専門志向化という視点から消費支出について分析している。その成果として、マラソン参加者の出費や投資を求める自治体やマラソンの実行委員会にとって、有益な情報を提供することができたとしている。この研究は、ランナーの専門志向化レベルを独立変数としており、マラソン参加を伴う旅行の出発点、すなわち居住地という観点からは述べられていない。加藤ほか（2012）は、第1回神戸マラソンにおいてランナーを対象としたアンケート調査を実施し、その結果からスポーツや健康関連における消費の拡大を期待している。しかし、調査において回答者に問うたのは、交通機関の種類や回答者の予算、訪問場所や観光行動などであり、具体的な支出金額について分析するには至っていない。加藤ほか（2013, 2014, 2015）は、神戸マラソンの第2回、第3回、第4回大会に関しても調査結果を報告している。第2回大会以降の報告では参加者の居住地に着目し、応援・観戦に際して支出した金額について提示している。しかし、いずれの大会においても調査の回収標本数が300前後であり、関西以外からの参加者が数人であるため、居住地の内訳が近隣、神戸兵庫、関西、その他となっている。また支出額に関しても、具体的な項目別ではなく、支出総額を3グループに分割した割合を示すに留まっていることから、居住地による支出金額の違いを詳細に報告しているとはいえない。田口（2014）は奈良マラソン 2013 において、沿道応援者の居住地に着目して消費支出額の違いを検討している。その結果として観光娯楽費、飲食費、土産代という項目で非地域住民の方が有意に高い支出傾向があったとしている。ただし、ここでいう居住地とは、交通

手段が徒歩のみの応援者を地域住民、徒歩以外の交通機関を利用した参加者を非地域住民と2分したものであり、都道府県や地方といったより細かな居住地については述べられていない。工藤（1998）は、「第15回指宿菜の花マラソン大会」の参加者のうち、開催都道府県である鹿児島県以外からの参加者に対して調査を行い、観光行動や支出傾向を検討している。その結果から観光行動を伴う参加者は、総支出額を始めとして旅行代金、宿泊費、土産代という項目で、観光行動を伴わない参加者よりも支出額が多い傾向があったとしている。また今後の課題として、開催地域が消費行動を伴う参加者を獲得しリピーター化させるために魅力を提供することに加え、参加者の行動特性を明らかにした資料を蓄積する必要があると述べている。

以上のように先行研究を検討すると、都市型市民マラソンの参加者を対象とし、その都道府県に着目した消費行動に言及した研究はみられない。そこで本研究では、奈良マラソン 2014 参加者を対象として大規模な調査を実施し、居住地に着目してその消費傾向を明らかにしていく。

III. 研究方法

1. 調査項目の設定

ランナーの居住地に着目し、消費行動の傾向を項目別に分析するために、調査票の中に居住地の郵便番号及び奈良マラソン 2014 の参加に伴う支出に関する質問項目を設け、ウェブ調査を実施した。以下において、設定した9つの支出項目について説明する。

1) 交通費

交通費は、飛行機、新幹線、鉄道、バス、タクシー、船舶（フェリーなど）、レンタカー代、ガソリン代、駐車場代、有料道路（高速道路）料金など、参加者が自宅から奈良マラソン 2014 の競技会場へ訪れる際に支出した金額である。

2) 宿泊費

宿泊費は、ホテル、旅館など、参加者が奈良マラソン 2014 の参加に伴って宿泊した際に支出した金額である。

3) 飲食費

飲食費は、レストラン、居酒屋、食事処、ファストフードなど、奈良での飲食に関して支出した金額である。

4) 日用品費・食品費

日用品費・食品費は、ドラッグストア、コンビニ、

スーパー、自販機などで購入した医薬品、湿布、化粧品、ハミガキ、シャンプー、氷、菓子、弁当、果物、ビール、ジュース、スポーツドリンクなど、奈良での日用品に関して支出した金額である。

5) 観光娯楽費

観光娯楽費は、温泉、温浴施設、テーマパーク、映画館、美術館、動物園、神社仏閣、パチンコ、カラオケなど、奈良での観光や娯楽に関して支出した金額である。

6) 土産代

土産代は、奈良の菓子、特産品、地元産品など、参加者が土産を購入するために支出した金額である。

7) スポーツ用品費（旅行前）

スポーツ用品費（旅行前）は、ジャージ、シャツ、アンダーウェア、ランニングシューズ、スポーツ用時計、バッグ類（スポーツバッグ・ウエストポーチなど）、帽子（キャップ・サンバイザーなど）、防寒具（グローブ・アームカバーなど）、ソックス、インソール、スポーツサングラス、スポーツタオル、給水ボトルなど、参加者が奈良マラソン 2014 に参加するにあたって、旅行前に購入したスポーツ用品について支出した金額である。

8) スポーツ用品費（旅行中）

スポーツ用品費（旅行中）は、ジャージ、シャツ、アンダーウェア、ランニングシューズ、スポーツ用時計、バッグ類（スポーツバッグ・ウエストポーチなど）、帽子（キャップ・サンバイザーなど）、防寒具（グローブ・アームカバーなど）、ソックス、インソール、スポーツサングラス、スポーツタオル、給水ボトルなど、参加者が奈良マラソン 2014 に参加するにあたって、旅行中に購入したスポーツ用品について支出した金額である。

9) EXPO 支出額

EXPO 支出額は、参加者が奈良マラソン 2014EXPO（奈良県の名物やB級グルメなどの食べる・楽しむゾーン、スポーツ用品やオリジナルグッズなどの物販ゾーン、奈良の観光や特産品などの奈良の魅力ゾーンなど）において支出した金額である。

2. データの収集

以上のように奈良マラソン 2014 参加者の支出額に関する調査項目を設定し、2014 年 12 月 14 日（日）に開催された「奈良マラソン 2014」の参加者を対象

として、インターネット調査を行った。調査は、奈良マラソン 2014 終了後の 2014 年 12 月 14 日から 12 月 24 日の期間で行い、調査期間中に 3,478 票の回答を得ることができた。

3. 分析方法

収集した回答についてデータクリーニング（郵便番号及び支出に関する項目に完全回答しているデータの抽出、外れ値の排除）を行ったところ、有効回答数は 2,322 票となった。この 2,322 票の有効回答について、郵便番号から Microsoft Excel 2010 の郵便番号変換ウィザードを用いて都道府県を特定し、地方別にリコードした。リコードの基準は、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が「北海道・東北・関東」、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県が「中部」、奈良県が「奈良県」、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県が「関西（奈良県以外）」、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県が「中国・四国・九州・沖縄」である。

以上のようにしてデータクリーニング及びリコードを行い、居住地について 5 つのグループを作成した。このデータを用いて独立変数に「居住地」、従属変数に「項目ごとの支出額」を設定し、一元配置の分散分析を用いて Levene / Welch の等分散性の検定、及び Tukey / Games-Howell の多重比較検定を行う。

IV. 結果と考察

1. サンプルの特性

表 1 は、サンプルの特性を単純集計した結果である。性別については、男性が 80.3% と女性よりも多い結果となった。年代に関しては 40 歳代が 41.3% と最も多かった。次いで 50 歳代、30 歳代が続いており、30 歳代から 50 歳代の参加者が全体の 90% 近くを占めていた。居住地では、関西（奈良県以外）からの参加者が全体の 4 割以上と最も多く、奈良県からの参加者は全体のおよそ 3 分の 1 であった。また、関西以外では中部からの参加者が 1 割弱を占めており、中国・四国・九州・沖縄は約 3.0% という結果であった。世帯の所得については、回答者の 3 割以上が 400 万円～700 万円未満であった。また、1,000 万円以上と回答したランナーが 13.4% と最も多いことから、世帯の所得が平均消費支出額に影響を及ぼしている可能性が否めない。

表1 サンプルの特性

性別	N = 2,322
男性	1,864 人 (80.3%)
女性	458 人 (19.7%)
年代	N = 2,322
10 歳代	11 人 (0.5%)
20 歳代	130 人 (5.6%)
30 歳代	458 人 (19.7%)
40 歳代	958 人 (41.3%)
50 歳代	606 人 (26.1%)
60 歳以上	159 人 (6.8%)
居住地	N = 2,322
北海道・東北・関東	257 人 (11.1%)
中部	210 人 (9.0%)
奈良県	780 人 (33.6%)
関西（奈良県以外）	1,004 人 (43.2%)
中国・四国・九州・沖縄	71 人 (3.1%)
世帯の所得	N = 2,034
100 万円未満	27 人 (1.2%)
100 万円～200 万円未満	42 人 (1.8%)
200 万円～300 万円未満	124 人 (5.3%)
300 万円～400 万円未満	215 人 (9.3%)
400 万円～500 万円未満	274 人 (11.8%)
500 万円～600 万円未満	281 人 (12.1%)
600 万円～700 万円未満	251 人 (10.8%)
700 万円～800 万円未満	197 人 (8.5%)
800 万円～900 万円未満	174 人 (7.5%)
900 万円～1000 万円未満	138 人 (5.9%)
1000 万円以上	311 人 (13.4%)

2. マラソン参加者の消費支出額

表2は、居住地からみた奈良マラソン参加者における項目ごとの平均消費支出額と全項目の総計及び多重比較検定の結果である。一元配置の分散分析の結果から、スポーツ用品費（旅行中）以外の全項目で有意な差が認められた。また図1から図9は、Esri Business Analyst for Desktopを用いて居住地別の支出額を図示したものである。交通費、宿泊費、飲食費、日用品費・食品費、観光娯楽費、土産代、EXPO支出額の7項目で奈良県が最も小さく、北海道・東北・関東または中国・四国・九州・沖縄が最も大きくなっており、奈良県からの距離が大きくなるほど、支出額も高くなる傾向がみられた。

交通費では、北海道・東北・関東が28,518円と最も高く、奈良県からの参加者が1,263円と最も低い金額となっている。また、5つ全ての居住地間においても有意な差がみられたことから、マラソン参加者の居住地と奈良県からの距離が遠くなるほど、交通費も高

くなることが統計的に示された。この結果は、マラソン開催都市から離れた都道府県に居住していれば、マラソン参加に伴って飛行機や新幹線等の交通機関を利用する必要があると考えられるため、妥当な結果であるといえよう。

宿泊費については、北海道・東北・関東が14,207円と最も高く、関西（奈良県以外）が最も低い9,174円となっている。なお、奈良県からの参加者における宿泊費に関しては、サンプル数が2件と少なかったため、一元配置の分散分析及び多重比較検定の対象から除外した。

飲食費においては、北海道・東北・関東が7,002円であり、中国・四国・九州・沖縄が6,623円と、他の居住地と比べて高い金額となっている。また中部、関西（奈良県以外）を含め全ての居住地と奈良県で有意な差がみられたことから、奈良県からの距離が遠い都道府県に居住しているランナーほど、飲食費にかける金額も高くなるといえる。

日用品費・食品費では、北海道・東北・関東が2,310円と最も高く、次いで中国・四国・九州・沖縄がおよそ2,000円となっている。一方、奈良県が1,170円であり、関西（奈良県以外）が1,263円と、関西地域においては低い金額となっている。また、北海道・東北・関東、中部、中国・四国・九州・沖縄と、奈良県及び関西（奈良県以外）で消費支出額に違いがみられたことから、関西地域からの参加者が日用品費・食品費にかける金額の少なさがうかがえる。

観光娯楽費については、北海道・東北・関東が最も高い3,137円であり、1,440円である奈良県が最も低い金額となった。また、北海道・東北・関東と中部、奈良県、関西（奈良県以外）で消費支出額に違いがみられたことから、奈良県からの距離が遠い東日本に居住しているランナーほど、奈良県での観光娯楽を楽しんでいると考えられる。

土産代では、中国・四国・九州・沖縄が5,486円と最も高く、奈良県が1,616円と最も低い金額となっている。また、2番目に高い北海道・東北・関東でも、奈良県の約3倍にあたる4,804円という金額になっている。どの地域においても、奈良県及び関西（奈良県以外）と消費支出額の違いがみられたことから、日常的に奈良県の土産に触れる機会が少ない地域の参加者ほど、土産代により多くの金額を費やしていることが分かった。

スポーツ用品費（旅行前）においては、奈良県が14,085円と最も高く、中部が7,720円と最も低い金額となった。他の3地域については、およそ10,000円と同程度の金額であり、地域ごとの大きな違いはみられなかった。

表2 居住地からみた奈良マラソン参加者における平均消費支出額

支出項目	居住地	平均値	標準偏差	F 値	有意確率	多重比較
交通費	北海道・東北・関東	28518.2	12061.488	504.593	.000 *	中部、奈良県、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	中部	12433.7	8680.708			北海道・東北・関東、奈良県、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	奈良県	1263.0	1751.682			北海道・東北・関東、中部、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	関西（奈良県以外）	3093.0	2528.970			北海道・東北・関東、中部、奈良県、中国・四国・九州・沖縄
	中国・四国・九州・沖縄	18187.8	9039.575			北海道・東北・関東、中部、奈良県、関西（奈良県以外）
宿泊費	北海道・東北・関東	14207.0	10867.371	11.821	.000 *	※宿泊費に関しては、奈良県のサンプル数が2件と少なかったため、分析から除外した。
	中部	10255.1	7112.075			
	奈良県	—	—			
	関西（奈良県以外）	9173.7	6043.460			
	中国・四国・九州・沖縄	12680.0	11971.410			
飲食費	北海道・東北・関東	7001.5	6556.350	39.800	.000 *	中部、奈良県、関西（奈良県以外）
	中部	5255.9	6150.108			北海道・東北・関東、奈良県、関西（奈良県以外）
	奈良県	2440.5	2672.574			北海道・東北・関東、中部、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	関西（奈良県以外）	3107.2	3183.993			北海道・東北・関東、中部、奈良県、中国・四国・九州・沖縄
	中国・四国・九州・沖縄	6622.9	5769.898			奈良県、関西（奈良県以外）
日用品費・ 食品費	北海道・東北・関東	2310.4	2913.157	14.469	.000 *	奈良県、関西（奈良県以外）
	中部	1806.1	1691.662			奈良県、関西（奈良県以外）
	奈良県	1169.7	1364.832			北海道・東北・関東、中部、中国・四国・九州・沖縄
	関西（奈良県以外）	1263.3	1374.415			北海道・東北・関東、中部、中国・四国・九州・沖縄
	中国・四国・九州・沖縄	1952.6	1594.416			奈良県、関西（奈良県以外）
観光娯楽費	北海道・東北・関東	3137.1	3919.791	5.242	.001 *	中部、奈良県、関西（奈良県以外）
	中部	1706.3	1985.891			北海道・東北・関東
	奈良県	1439.8	2716.276			北海道・東北・関東
	関西（奈良県以外）	1710.1	3152.108			北海道・東北・関東
	中国・四国・九州・沖縄	2620.0	2841.740			—
土産代	北海道・東北・関東	4804.3	4521.979	31.351	.000 *	奈良県、関西（奈良県以外）
	中部	3661.8	4171.486			奈良県、関西（奈良県以外）
	奈良県	1616.1	1145.614			北海道・東北・関東、中部、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	関西（奈良県以外）	2163.5	1842.480			北海道・東北・関東、中部、奈良県、中国・四国・九州・沖縄
	中国・四国・九州・沖縄	5486.1	6449.860			奈良県、関西（奈良県以外）
スポーツ 用品費 （旅行前）	北海道・東北・関東	10017.2	12278.575	9.561	.000 *	奈良県
	中部	7720.1	7533.746			奈良県、関西（奈良県以外）
	奈良県	14085.0	16211.433			北海道・東北・関東、中部、関西（奈良県以外）
	関西（奈良県以外）	11100.2	12407.815			中部、奈良県
	中国・四国・九州・沖縄	10382.0	11832.904			—
スポーツ 用品費 （旅行中）	北海道・東北・関東	3834.6	5358.970	1.470	.210	—
	中部	3318.4	3410.136			—
	奈良県	5414.4	6821.333			—
	関西（奈良県以外）	4862.9	6559.675			—
	中国・四国・九州・沖縄	5294.4	3954.963			—
EXPO 支出額	北海道・東北・関東	4234.0	4756.103	3.856	.005 *	奈良県
	中部	3960.1	4584.462			—
	奈良県	3210.1	3749.094			北海道・東北・関東
	関西（奈良県以外）	3659.1	4311.914			—
	中国・四国・九州・沖縄	4661.9	4063.974			—
支出額総計	北海道・東北・関東	62462.7	32650.578	189.018	.000 *	中部、奈良県、関西（奈良県以外）
	中部	39449.6	21151.387			北海道・東北・関東、奈良県、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	奈良県	16403.7	17272.09			北海道・東北・関東、中部、関西（奈良県以外）、中国・四国・九州・沖縄
	関西（奈良県以外）	18695.1	16512.088			北海道・東北・関東、中部、奈良県、中国・四国・九州・沖縄
	中国・四国・九州・沖縄	53712.8	25878.016			中部、奈良県、関西（奈良県以外）

注：*p<0.05

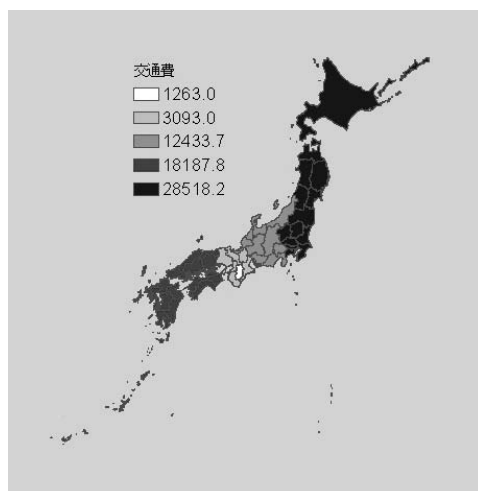


図 1 居住地からみた交通費の平均消費支出額

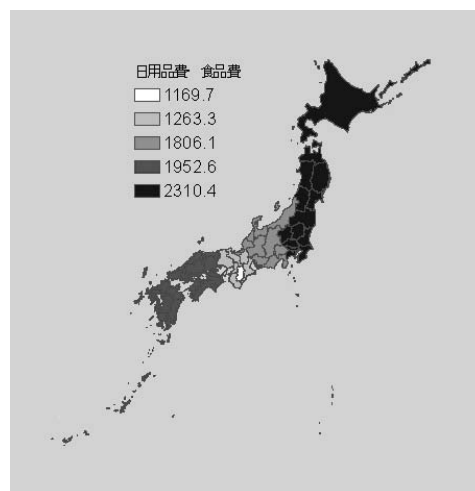


図 4 居住地からみた日用品費・食品費の平均消費支出額

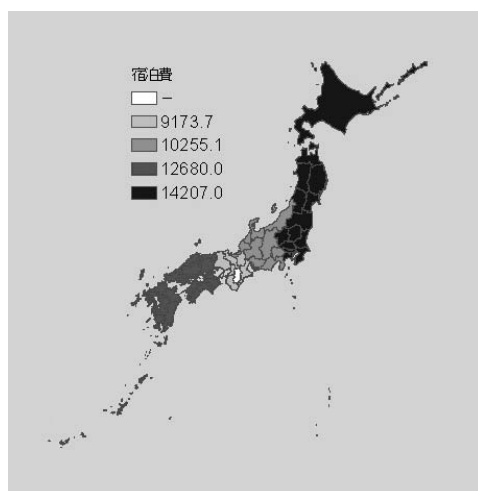


図 2 居住地からみた宿泊費の平均消費支出額

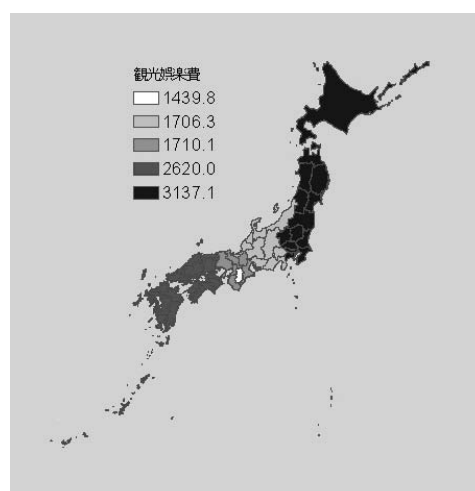


図 5 居住地からみた観光娯楽費の平均消費支出額

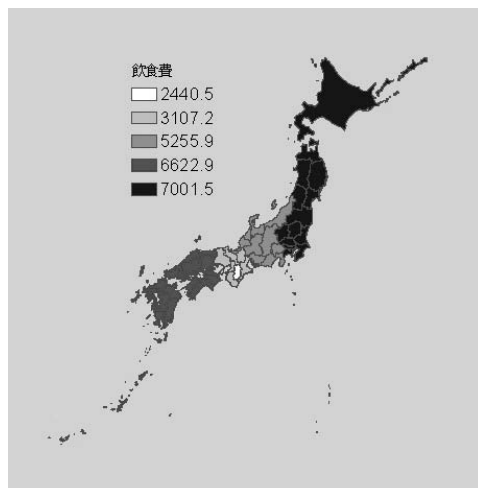


図 3 居住地からみた飲食費の平均消費支出額

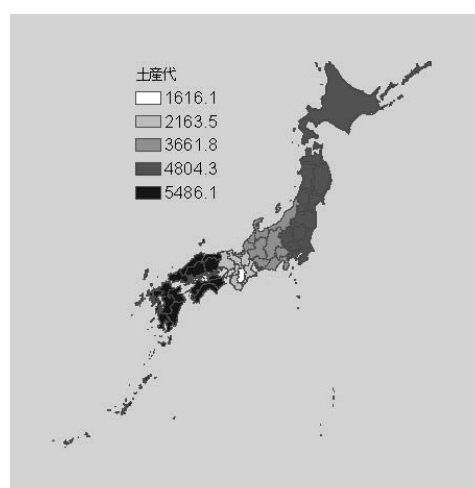


図 6 居住地からみた土産代の平均消費支出額

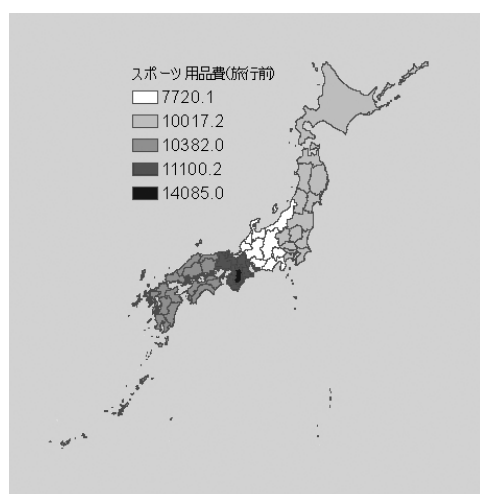


図7 居住地からみたスポーツ用品費（旅行前）の平均消費支出額

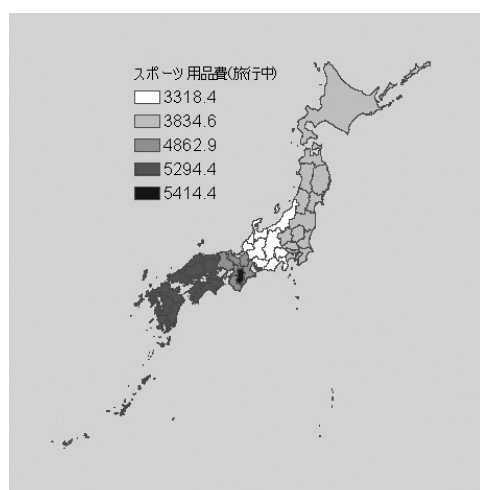


図8 居住地からみたスポーツ用品費（旅行中）の平均消費支出額

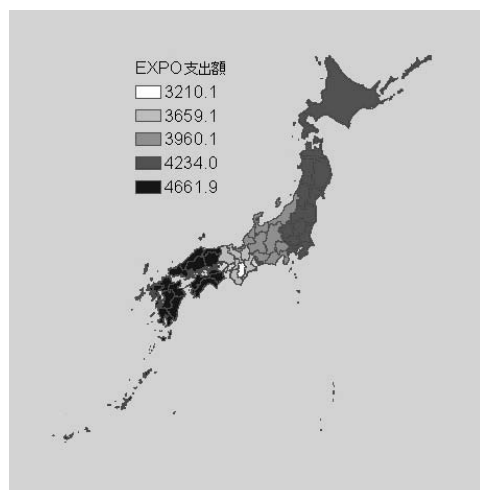


図9 居住地からみた EXPO 支出額の平均消費支出額

スポーツ用品費（旅行中）においては、平均消費支出額に居住地による有意な差はみられなかった。これは、ランナーが旅行中にスポーツ用品を購入する場面が少ないことに加え、購入が必要になる場面に、居住地による違いはないためと考えられる。

EXPO 支出額では、中国・四国・九州・沖縄が4,662円と最も高い金額であり、北海道・東北・関東が4,234円と次いで高く、この2地域が4,000円を超える金額となっている。また、奈良県が最も低い3,210円となっており、北海道・東北・関東とのみ居住地による違いがみられた。

マラソン参加に伴う平均消費支出額の合計では、北海道・東北・関東が62,463円と最も高く、次いで中国・四国・九州・沖縄が53,713円と高い金額となっている。その一方で奈良県、関西（奈良県以外）では20,000円に満たない金額となっており、関西に居住している参加者の平均消費支出額が低いことが分かった。

V. まとめ

本研究では、奈良マラソン2014参加者の居住地を独立変数とし、大会参加に伴う消費支出額を従属変数として一元配置の分散分析及び多重比較検定を行うことにより、大会参加者の消費行動の傾向と居住地による差を検討した。その際、支出項目ごとに分析を行ったところ、項目によって異なる消費傾向を確認することができた。

例えば、交通費の支出額において、北海道・東北・関東や中国・四国・九州・沖縄からの参加者の支出額が高いという結果が得られた。これは、奈良県を訪れるための移動距離を考慮すると、妥当な結果であるといえるだろう。

また飲食費や観光娯楽費、土産代のように、マラソン競技と直接関連はないが、奈良県という土地で食事や観光を楽しむために必要な支出項目でも、北海道・東北・関東や中国・四国・九州・沖縄からの参加者の支出額が高くなっていた。このことから、マラソン大会を開催することによって開催地でより大きな経済効果を生み出すためには、開催地からの距離が遠い地域からの参加者に対して、地元の飲食店を掲載した観光マップを作成したり、日用品や土産販売店での割引券を配布したりすることが有効ではないだろうか。また、旅行会社と連携してマラソン大会のエントリーから移動手段、宿泊先までを確保した旅行プランを作成すれば、関西からの距離が遠い地方からの応募者を見込むことができるだろう。

他の項目では、奈良県については分析から除外したものの、宿泊費で北海道・東北・関東や中国・四国・

九州・沖縄が多く支出しているという結果が興味深い。なぜなら宿泊に関しては、関西以外の地方（宿泊が必要な居住地）からの参加者間において、マラソン大会参加に伴って1泊するのみであれば支出金額に大きな差はみられないためである。それにも関わらず、北海道・東北・関東や中国・四国・九州・沖縄からの参加者が多く支出しているということは、関西からの距離が遠い地方からの参加者の中には、2泊以上している参加者が存在していると考えられる。このことから、普段からあまり関西を訪れることがない参加者は、マラソン参加だけでなく、観光も目的の1つとしてとらえていると考えられる。

以上のように本研究では、奈良マラソン 2014 のランナーのうち、関西からの距離が遠い地方に居住している参加者ほど、総じて支出額が多く、特に観光・娯楽や土産といった、旅行に関連する項目で多く支出していることが分かった。しかし今回の調査では、ランナーの同伴者や沿道応援者、ボランティアといったランナー以外の参加者については、項目別の消費支出額についてのデータは収集していない。今後は、これらの参加者を加えて研究を行い、参加者全体の消費傾向を明らかにする必要がある。

また、他の都市型市民マラソンやスポーツイベントにおいても同様の調査を行うことが望まれる。イベントの運営側がその結果を比較、検討し、他のイベントにはない特色を見出すことで、差別化を図ることができであろう。

参考文献

- 原田宗彦：スポーツイベントによる地域活性化：アウトドアスポーツとスポーツツーリズムの視点から，Joyo ARC43 (496)，pp.6-11，2011.
- 加藤恵正，芦谷恒憲，小沢康英：スポーツ観光を活かした地域の活性化のあり方：神戸マラソン開催の経済効果の測定を通じて，兵庫県立大学研究資料，239，pp.2-21，2012.
- 加藤恵正，芦谷恒憲，小沢康英：第2回神戸マラソンの応援・観戦者の動向，兵庫県立大学研究資料，253，pp.3-

38，2013.

加藤恵正，芦谷恒憲，小沢康英：第3回神戸マラソンの応援・観戦者の動向，兵庫県立大学研究資料，260，pp.1-36，2014.

加藤恵正，芦谷恒憲，小沢康英：第4回神戸マラソンの応援・観戦者の動向，兵庫県立大学研究資料，263，pp.1-36，2015.

公益財団法人日本生産性本部：レジャー白書 2015—国内旅行のゆくえと余暇活動一，生産性出版，2015.

工藤康宏：スポーツ・ツーリストの観光行動と経済効果に関する研究，上智大学体育，31，pp.15-26，1998.

丸山智由：市民マラソン開催による経済効果と今後の課題，Best Value，28，pp.12-15，2012.

奈良マラソンオフィシャルホームページ：

<http://www.nara-marathon.jp/>

二宮浩彰：日本におけるスポーツ・ツーリズムの諸相：スポーツ・ツーリズム動的モデルの構築，同志社スポーツ健康科学，1，pp.9-18，2009.

二宮浩彰，松永敬子，長積仁：ランニングの専門志向化からみたスポーツ消費者行動：京都マラソン 2012 の参加に伴うランナーの消費支出，京都滋賀体育学研究，29 (2)，pp.137-144，2014.

二宮浩彰，松永敬子，長積仁：都市型市民マラソンの参加者がもたらす経済波及効果の推計：京都マラソン 2012 ランナー調査に基づいた分析，生涯スポーツ学研究，Vol.10，No.1・2，pp.31-40，2014.

RUNNET：日本最大級！走る仲間のランニングポータル <https://runnet.jp/>

笹川スポーツ財団：スポーツライフ・データ 2014—スポーツライフに関する調査報告書一，笹川スポーツ財団，2015.

杉谷正次：沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題，東邦学誌，41 (2)，2012.

田口雄介：奈良マラソン 2013 における沿道応援者の行動特性：地域住民・非地域住民からみた参加動機と消費支出，スポーツ・マーケティング・ゼミナール論文集（同志社大学スポーツ健康科学部二宮研究室製本），第3号，pp.185-197，2014.

山崎良夫：スポーツツーリズムと旅行ビジネス—旅行産業におけるスポーツツーリズムの可能性—，日本国際観光学会論文集，21，pp.183-189，2014.